



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社岡村製作所
コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(TEL) 045-319-3445
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	220,130	4.1	8,766	△7.3	10,347	2.8	6,422	5.0
26年3月期	211,363	8.5	9,454	32.2	10,067	24.3	6,113	16.0

(注) 包括利益 27年3月期 11,912百万円(49.8%) 26年3月期 7,951百万円(3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	58.30	—	6.5	5.2	4.0
26年3月期	55.49	—	6.8	5.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 271百万円 26年3月期 183百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	207,387	103,544	49.8	936.59
26年3月期	190,913	93,229	48.6	842.80

(参考) 自己資本 27年3月期 103,178百万円 26年3月期 92,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,463	△6,487	△3,296	22,808
26年3月期	9,868	△8,104	△2,948	24,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	1,876	30.6	2.1
27年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	1,875	29.2	1.9
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		28.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	3.4	4,400	31.2	4,800	20.8	3,100	18.4	28.14
通期	226,000	2.7	11,000	25.5	12,000	16.0	7,800	21.5	70.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	112,391,530株	26年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,228,194株	26年3月期	2,218,636株
③ 期中平均株式数	27年3月期	110,167,507株	26年3月期	110,185,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	198,717	3.9	7,578	△5.2	14,205	59.0	10,147	82.5
26年3月期	191,346	7.3	7,994	48.2	8,931	44.0	5,560	50.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	91.97		—					
26年3月期	50.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	179,902		91,602		50.9	830.26		
26年3月期	167,646		78,921		47.1	715.30		

(参考) 自己資本 27年3月期 91,602百万円 26年3月期 78,921百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発情報)	P. 25
(開示の省略)	P. 25
6. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
7. その他	P. 31
役員の異動	P. 31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の経営成績

① 経営成績の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	220,130	8,766	10,347	6,422	58.30	6.5
前連結会計年度	211,363	9,454	10,067	6,113	55.49	6.8
増減率	4.1%	△7.3%	2.8%	5.0%	5.1%	—

当連結会計年度の国内経済は、政府・日銀の財政政策や金融緩和を背景に株高が進行するなか、企業業績の好調さを背景に、個人所得・雇用環境の改善が継続されるとともに、設備投資の動きが活発化するなど、明るさが見られました。しかしもう一方では、消費増税や円安の影響による実質賃金の低下にともなう消費低迷の長期化や円安による輸入原材料の高騰など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、特徴ある製品づくりやトータル・ソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は220,130百万円（前期比4.1%増）となりました。

損益面につきましては、経常利益は10,347百万円（前期比2.8%増）、当期純利益は、6,422百万円（前期比5.0%増）となりました。

②セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	113,990	118,962	4,972	5,844	6,570	726
商環境事業	83,434	87,410	3,976	2,984	2,350	△633
その他	13,938	13,757	△181	625	△155	△780
合計	211,363	220,130	8,766	9,454	8,766	△687

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、年度前半は、消費増税の駆け込み需要の反動減による影響がみられたものの、年度後半は、都心を中心に大規模オフィスビルの供給が増加し、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要は回復してまいりました。このような状況のもと、オフィスワーカーの多様な働き方に対する最適なオフィス空間のあり方を積極的に提案するとともに、新製品投入や教育・医療・文化・研究施設や地方自治体等のオフィス周辺市場への積極的営業活動などに努めたことにより、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は118,962百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は6,570百万円（前期比12.4%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、消費増税の影響が一部の小売業界にみられたものの新規出店、改装を積極的に展開するコンビニエンスストア、ドラッグストアへ注力するとともに、改装受注や冷凍・冷蔵ショーケースの受注拡大に努めてまいりました。また、平成26年8月に、御殿場事業所新工場棟の操業を開始し、冷凍・冷蔵ショーケースの生産能力を増強するとともに、同年9月に、日進工業株式会社のカート事業を事業譲受することで、製

品の品揃え強化・販売力の拡大を図るなど、今後の需要への対応も進めたことにより、前連結会計年度に比べ、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は87,410百万円（前期比4.8%増）、セグメント利益は2,350百万円（前期比21.2%減）となりました。

その他（物流機器事業他）

物流機器事業につきましては、食品、医療、ネット通販などの成長分野及び他事業とのシナジーを活かしたプロセスセンターや図書館用自動書庫に注力してまいりました。また、提案力と優位性のある製品力などの強みを活かしたトータル受注の拡大に努めてまいりましたが、消費増税後の様子見や前連結会計年度に比べ大型物件が減少したことなどにより、売上の減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は13,757百万円（前期比1.3%減）、セグメント損失は155百万円（前期は625百万円のセグメント利益）となりました。

2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)
平成28年3月期	226,000	11,000	12,000	7,800	70.80
平成27年3月期	220,130	8,766	10,347	6,422	58.30
増減率	2.7%	19.8%	11.1%	16.8%	16.8%

今年度の日本経済は、米国の利上げによる新興国への影響や中国経済の減速など不透明感は依然として残っているものの、雇用・所得の改善による個人消費の持ち直しや世界経済の穏やかな拡大などを背景とした企業業績の改善が予想されるなど明るさもみられており、緩やかに成長するものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、競争力・特徴のある新製品の開発、総合力を活かしたソリューション型ビジネスの積極的展開により、事業競争力の強化を図り、売上高、利益の拡大を目指してまいります。

主力のオフィス環境事業につきましては、都心の新築大規模オフィスビルの供給量増加にともない、業績が好調な企業の新規移転や連鎖移転などの需要増加が見込まれ、イノベーションを起こす働き方や当社グループの強みであるトータル提案を展開することによる大型案件の獲得を目指してまいります。また、地域医療や老朽化更新により再編が進む医療施設の市場拡大に注力するとともに、研究施設、学校、図書館、自治体などのオフィス周辺市場の売上拡大を目指し、これらの市場に向けた新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、好調な業績を背景に店舗の新規出店、既存店の改装需要の増加が見込まれる小売業界に対し、総合力を活かしたワンストップ・トータル提案を強化するとともに、省エネニーズの高まりを追い風に、御殿場工場増設により生産能力を増強した冷凍・冷蔵ショーケースのシェアアップに注力し、売上高と利益の拡大に取り組んでまいります。また、オフィス環境事業とのシナジーを活かした店舗セキュリティシステムの提案や店舗のカート事業を強化するなど、事業領域の拡大を目指してまいります。

その他（物流機器事業他）につきましては、食品、医療、通販会社の物流センターなどの有力分野や小物搬送に注力し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かすとともに、他事業とのシナジーを活かした業種別ソリューション営業を徹底してまいります。

海外展開につきましては、代理店の獲得と強化、東南アジアの販売拠点の整備を行うとともに、世界市場での知名度の向上と戦略製品の積極的投入により市場拡大を図り、売上高の拡大を目指してまいります。

収益改善面につきましては、生産性向上と調達、配送などでのコストダウンによる市場競争力の向上を図ってまいります。また、経営環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤と、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつ、より収益性の高い経営体質の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいり所存でございます。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、連結売上高2,260億円、連結経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益78億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	190,913	207,387
純資産	93,229	103,544
自己資本比率	48.6%	49.8%
1株当たり純資産	842.80円	936.59円

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末から16,473百万円増加して207,387百万円となりました。流動資産は、売上債権、たな卸資産の増加を主な要因として5,238百万円増加し、固定資産は、御殿場工場の増築にともなう有形固定資産の増加、ならびに時価上昇による投資有価証券の増加を主な要因として、11,235百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務、繰延税金負債が増加する一方、長期借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から6,158百万円増加して103,843百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から10,315百万円増加して103,544百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇して49.8%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の842.80円から936.59円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,868	7,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,104	△6,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△3,296
現金及び現金同等物期末残高	24,909	22,808
借入金・社債期末残高	25,362	24,288

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10,324百万円、減価償却費4,997百万円、仕入債務の増加額2,741百万円等による増加と、売上債権の増加額5,617百万円、たな卸資産の増加額1,326百万円、法人税等の支払額4,830百万円等による減少の結果、7,463百万円の資金増加（前期は9,868百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得5,112百万円、無形固定資産の取得1,788百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還1,434百万円等による増加の結果、6,487百万円の支出（前期は8,104百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少額912百万円、配当金の支払額2,038百万円等の支出の結果、3,296百万円の支出（前期は2,948百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,101百万円減少し、22,808百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,073百万円減少し、24,288百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	47.3	46.2	48.4	48.6	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	36.8	43.4	52.2	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.9	3.9	2.9	2.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	13.9	19.9	28.7	23.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき8.50円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金（1株につき8.50円）を加えた年間配当額は、1株につき17.00円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間20.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

① 競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は、競合性の高い業界であります。当社グループは技術力の高い商品により差別化に努めております。しかし競合他社が当社グループ製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売するないしは、より高い独自デザイン及び技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。また、市場からの価格引き下げ圧力が強いいため、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

② 経済状況

当社グループの国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資が抑制されますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

③ 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金及び社債の金利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質管理・法的規制

製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準(ISO9001)に従って各製品を製造しております。しかし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社グループが最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるといった保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的著作権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社7社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器の製造販売等を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工・サービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

オフィス環境事業

オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、(株)富士精工本社他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、(株)オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited他

商環境事業

店舗用陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)山陽オカムラ他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司、セック(株)、Salotto(China)Limited他

その他(物流機器事業他)

工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

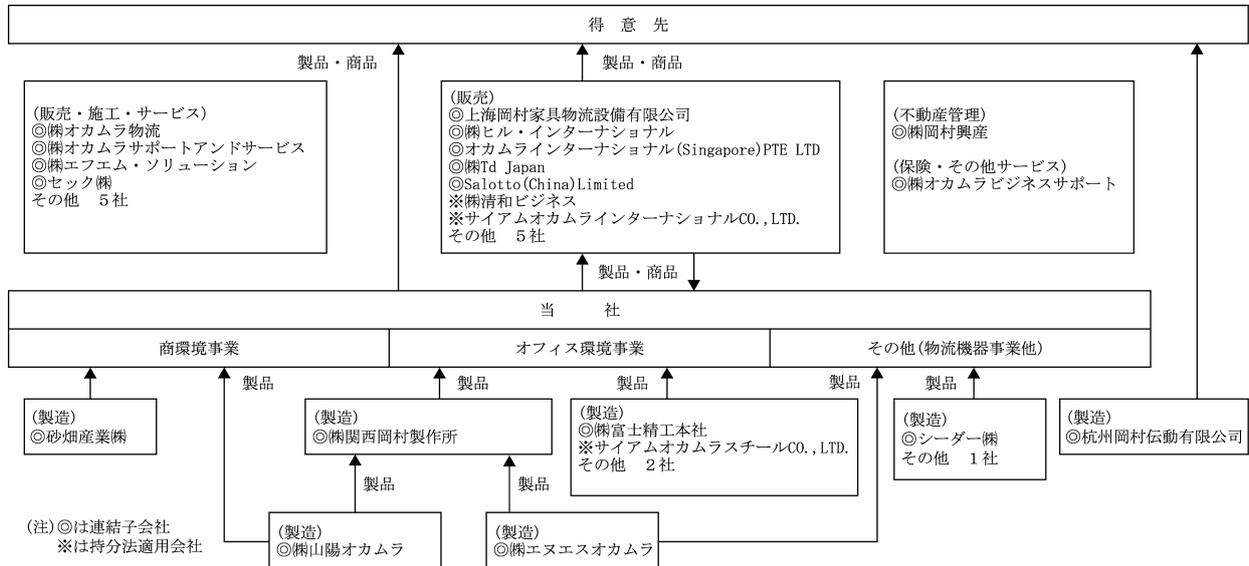
(製造)

当社、(株)エヌエスオカムラ、シーダー(株)、杭州岡村伝動有限公司他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司他

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードとし、安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として経営活動を展開しております。

当社は昭和20年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術、労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」・「製造」・「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供することにより、競合他社との差別化を実現し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として総資産経常利益率(ROA)・自己資本当期純利益率(ROE)や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識をもち収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 競争力の向上

各事業における優れた研究成果によるソリューション提案の展開とその提案を実現するコンセプト（デザイン、機能など）を備えた特徴ある製品の開発により他社との差別化を図ります。また、小ロット生産に対応した先進的な生産システムを更に進化させることで市場競争力の向上をめざすとともに、M&Aの推進等による各事業領域の拡大と教育の充実やローテーションの実施による人材育成の強化を通し、競争力の向上に努めてまいります。

2) 国内事業基盤の強化

各事業間の連携強化と、総合力を活かしたワンストップサービスによるトータル提案の展開により、販売力の強化を推進してまいります。オフィス環境事業においては、主力の民間オフィス市場はもとより、教育施設、研究施設、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の需要開拓に注力します。とりわけヘルスケア市場について市場の成長性を鑑み事業本部を立ち上げて取り組んでまいります。商環境事業においては、顧客ニーズを捉えたトータル提案により売上規模の拡大を図るとともに、生産性向上との両輪により引き続き利益向上に努めてまいります。

3) グローバル化による市場拡大

海外事業基盤確立のため、海外における販売拠点の整備や代理店の獲得による販売ネットワークの拡大に取り組むとともに、各種展示会への積極的な出展により、オカムラブランドの一層の浸透に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化等、今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、業務改善委員会を定期的開催し、変化に柔軟かつスピーディに対応し、成長性・収益性を維持向上するべく収益改善対策を積み重ねてまいります。今後の事業展開におきましては、「選択」と「集中」を中期経営戦略の柱に、成長育成事業分野には積極的に経営資源の投入を図り、事業・組織の全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営改革を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,545	24,021
受取手形及び売掛金	55,281	60,898
有価証券	331	21
商品及び製品	8,851	10,163
仕掛品	1,491	1,625
原材料及び貯蔵品	3,708	3,954
繰延税金資産	1,899	1,896
その他	1,927	2,696
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	100,008	105,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,221	15,380
機械装置及び運搬具（純額）	8,102	8,975
土地	23,522	23,522
建設仮勘定	1,996	97
その他（純額）	1,629	2,260
有形固定資産合計	※1, ※3 48,471	※1, ※3 50,237
無形固定資産		
のれん	1,292	401
その他	3,595	4,645
無形固定資産合計	4,887	5,046
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 26,154	※2, ※3 32,773
退職給付に係る資産	5,136	6,808
敷金	3,766	3,990
繰延税金資産	1,505	1,542
その他	1,008	1,841
貸倒引当金	△26	△98
投資その他の資産合計	37,545	46,856
固定資産合計	90,905	102,140
資産合計	190,913	207,387

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,361	34,209
電子記録債務	11,051	11,123
短期借入金	※3, ※4 6,289	※3, ※4 6,102
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,085	※3 3,126
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	3,134	2,311
未払消費税等	475	1,399
賞与引当金	3,244	3,250
その他	3,999	4,394
流動負債合計	65,641	65,919
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	※3 7,988	※3 5,059
退職給付に係る負債	13,427	13,701
繰延税金負債	2,333	4,547
その他	3,293	4,615
固定負債合計	32,043	37,923
負債合計	97,684	103,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	53,532	58,365
自己株式	△2,405	△2,413
株主資本合計	86,557	91,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,957	10,308
為替換算調整勘定	186	522
退職給付に係る調整累計額	152	965
その他の包括利益累計額合計	6,295	11,796
少数株主持分	375	366
純資産合計	93,229	103,544
負債純資産合計	190,913	207,387

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
売上高	211,363	220,130
売上原価	※1 147,492	※1 155,089
売上総利益	63,871	65,041
販売費及び一般管理費		
販売費	2,576	2,786
荷造運搬費	9,006	9,214
給料及び手当	17,589	18,428
賞与引当金繰入額	2,184	2,196
退職給付費用	961	977
減価償却費	1,594	1,652
賃借料	6,434	6,831
その他	14,070	14,187
販売費及び一般管理費合計	※1 54,417	※1 56,274
営業利益	9,454	8,766
営業外収益		
受取利息	41	23
受取配当金	445	518
持分法による投資利益	183	271
為替差益	191	390
補助金収入	9	233
その他	553	738
営業外収益合計	1,424	2,175
営業外費用		
支払利息	344	320
固定資産除売却損	134	77
その他	331	196
営業外費用合計	810	594
経常利益	10,067	10,347
特別利益		
投資有価証券売却益	24	549
負ののれん発生益	279	-
ゴルフ会員権売却益	-	54
特別利益合計	304	603
特別損失		
減損損失	-	※2 625
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	3	626
税金等調整前当期純利益	10,368	10,324
法人税、住民税及び事業税	4,512	3,988
法人税等調整額	△215	△53
法人税等合計	4,297	3,934
少数株主損益調整前当期純利益	6,071	6,390
少数株主損失（△）	△42	△32
当期純利益	6,113	6,422

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,071	6,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,427	4,344
為替換算調整勘定	323	227
退職給付に係る調整額	-	813
持分法適用会社に対する持分相当額	129	137
その他の包括利益合計	※1 1,880	※1 5,522
包括利益	7,951	11,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,978	11,922
少数株主に係る包括利益	△27	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,759	48,853	△2,388	81,895
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,670	16,759	48,853	△2,388	81,895
当期変動額					
剰余金の配当			△1,434		△1,434
当期純利益			6,113		6,113
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,679	△17	4,661
当期末残高	18,670	16,759	53,532	△2,405	86,557

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,501	△223	—	4,278	193	86,367
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,501	△223	—	4,278	193	86,367
当期変動額						
剰余金の配当						△1,434
当期純利益						6,113
自己株式の取得						△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,455	409	152	2,017	182	2,200
当期変動額合計	1,455	409	152	2,017	182	6,862
当期末残高	5,957	186	152	6,295	375	93,229

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,759	53,532	△2,405	86,557
会計方針の変更による 累積的影響額			452		452
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,670	16,759	53,984	△2,405	87,009
当期変動額					
剰余金の配当			△2,041		△2,041
当期純利益			6,422		6,422
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,381	△8	4,372
当期末残高	18,670	16,759	58,365	△2,413	91,382

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,957	186	152	6,295	375	93,229
会計方針の変更による 累積的影響額						452
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,957	186	152	6,295	375	93,681
当期変動額						
剰余金の配当						△2,041
当期純利益						6,422
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,351	335	813	5,500	△9	5,490
当期変動額合計	4,351	335	813	5,500	△9	9,863
当期末残高	10,308	522	965	11,796	366	103,544

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,368	10,324
減価償却費	4,587	4,997
負ののれん発生益	△279	-
固定資産除売却損益（△は益）	133	76
持分法による投資損益（△は益）	△183	△271
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	74
賞与引当金の増減額（△は減少）	521	6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,697	485
受取利息及び受取配当金	△486	△541
支払利息	344	320
投資有価証券売却損益（△は益）	△24	△549
投資有価証券評価損益（△は益）	1	-
売上債権の増減額（△は増加）	△3,873	△5,617
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,475	△1,326
仕入債務の増減額（△は減少）	5,110	2,741
未払消費税等の増減額（△は減少）	97	924
その他	819	381
小計	13,965	12,027
利息及び配当金の受取額	529	586
利息の支払額	△382	△319
法人税等の支払額	△4,243	△4,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,868	7,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,052	△2,018
定期預金の払戻による収入	2,373	2,349
有形固定資産の取得による支出	△5,591	△5,112
有形固定資産の売却による収入	1	272
無形固定資産の取得による支出	△1,725	△1,788
投資有価証券の取得による支出	△1,429	△878
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,192	1,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△554	-
その他	△318	△745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,104	△6,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	106	△101
長期借入れによる収入	1,529	200
長期借入金の返済による支出	△3,205	△1,112
社債の発行による収入	5,000	5,000
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△13	△3
配当金の支払額	△1,433	△2,038
その他	67	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△3,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△908	△2,101
現金及び現金同等物の期首残高	25,818	24,909
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,909	※1 22,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 26社

主要な子会社の名称

(株)関西岡村製作所、(株)オカムラ物流、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、
(株)オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、シーダー(株)
(株)富士精工本社、セック(株)、Salotto(China)Limited、杭州岡村伝動有限公司

岡村貿易(上海)有限公司及び上海岡村建築装飾有限公司を平成26年4月に新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)新興機材

連結の範囲から除いた理由

(株)新興機材は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

(株)新興機材

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社の名称

サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社4社、杭州岡村伝動有限公司、岡村貿易(上海)有限公司、上海岡村建築装飾有限公司ならびにオカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTDの決算日は12月31日であり、砂畑産業(株)及び(株)イチエの決算日は8月31日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社4社、杭州岡村伝動有限公司、岡村貿易(上海)有限公司、上海岡村建築装飾有限公司ならびにオカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTDの決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、砂畑産業(株)及び(株)イチエについては、仮決算日(2月28日)の財務諸表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が682百万円減少し、利益剰余金が452百万円増加しております。この変更にもなう当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた562百万円は、「補助金収入」9百万円、「その他」553百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「事務所移転費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「事務所移転費用」125百万円、「その他」205百万円は、「その他」331百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた916百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」97百万円、「その他」819百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	98,505百万円	100,598百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,352百万円	2,708百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,428百万円	2,296百万円
土地	7,732	7,732
投資有価証券	12	17
合計	10,173百万円	10,047百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	354百万円	338百万円
土地	282	282
合計	637百万円	620百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,500百万円	1,500百万円
1年内返済予定の 長期借入金	259	259
長期借入金	873	713
合計	2,633百万円	2,473百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の 長期借入金	159	159
長期借入金	373	213
合計	633百万円	473百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	14,000百万円	14,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	996百万円	978百万円

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
生産設備等	中華人民共和国 東莞市等	機械装置等
	中華人民共和国 香港特別行政区	のれん、工具器具備品等

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれないため、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失（625百万円）として計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,238百万円	6,509百万円
組替調整額	△18	△549
税効果調整前	2,220百万円	5,960百万円
税効果額	△793	△1,615
その他有価証券評価差額金	1,427百万円	4,344百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	323百万円	227百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,360百万円
組替調整額	—	△158
税効果調整前	—	1,201百万円
税効果額	—	△387
退職給付に係る調整額	—	813百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	129百万円	137百万円
その他の包括利益合計	1,880百万円	5,522百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,196,231	22,406	—	2,218,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	16,632株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	772	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,103	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,218,636	9,558	—	2,228,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,020株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,538株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,103	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	937	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	937	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	26,545百万円	24,021百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,657	△1,234
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	21	21
現金及び現金同等物	24,909百万円	22,808百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,990	83,434	197,424	13,938	211,363	—	211,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	113,990	83,434	197,424	13,938	211,363	—	211,363
セグメント利益	5,844	2,984	8,828	625	9,454	—	9,454
セグメント資産	89,716	42,135	131,851	11,786	143,637	47,275	190,913
その他の項目							
減価償却費	3,170	951	4,122	458	4,581	—	4,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,405	3,310	6,715	744	7,460	—	7,460

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額47,275百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	118,962	87,410	206,373	13,757	220,130	—	220,130
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	118,962	87,410	206,373	13,757	220,130	—	220,130
セグメント利益 又は損失(△)	6,570	2,350	8,921	△155	8,766	—	8,766
セグメント資産	94,355	45,957	140,312	12,516	152,828	54,558	207,387
その他の項目							
減価償却費	3,259	1,207	4,467	519	4,987	—	4,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,650	2,909	7,559	825	8,385	—	8,385

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額54,558百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益計 算書計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
減損損失	610	14	625	—	625	—	625

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	842.80円	936.59円
1株当たり当期純利益金額	55.49円	58.30円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.10円増加しております。
なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,113	6,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,113	6,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,185	110,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,202	11,468
受取手形	6,778	7,301
売掛金	45,050	49,131
有価証券	331	21
商品及び製品	8,451	9,072
仕掛品	782	756
原材料及び貯蔵品	2,941	3,208
前払費用	648	780
繰延税金資産	1,637	1,566
その他	1,108	1,867
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	80,918	85,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,476	12,237
構築物	429	915
機械及び装置	4,334	5,062
車両運搬具	106	106
工具、器具及び備品	1,140	1,172
土地	21,464	21,464
建設仮勘定	1,964	86
有形固定資産合計	39,917	41,044
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	560	560
ソフトウェア	2,947	4,007
その他	120	117
無形固定資産合計	3,629	4,686
投資その他の資産		
投資有価証券	23,316	29,380
関係会社株式	11,017	9,925
関係会社長期貸付金	1,579	1,970
破産更生債権等	25	98
前払年金費用	3,580	3,853
敷金	3,430	3,625
その他	670	960
貸倒引当金	△440	△803
投資その他の資産合計	43,181	49,012
固定資産合計	86,728	94,743
資産合計	167,646	179,902

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,774	7,864
電子記録債務	11,051	11,123
買掛金	23,227	24,124
短期借入金	5,250	5,200
関係会社短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,700	2,650
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	85	115
未払金	436	500
未払費用	1,598	1,655
未払法人税等	2,534	1,903
未払消費税等	337	1,029
前受金	338	242
預り金	280	238
賞与引当金	2,525	2,491
流動負債合計	64,138	59,139
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	5,650	3,200
リース債務	185	297
退職給付引当金	8,925	9,058
長期預り金	2,265	2,302
繰延税金負債	2,045	3,792
その他	513	508
固定負債合計	24,586	29,161
負債合計	88,725	88,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,694	4,634
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	29,374	37,919
利益剰余金合計	40,123	48,608
自己株式	△2,328	△2,331
株主資本合計	73,225	81,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,696	9,895
評価・換算差額等合計	5,696	9,895
純資産合計	78,921	91,602
負債純資産合計	167,646	179,902

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	191,346	198,717
売上原価	137,106	143,269
売上総利益	54,239	55,447
販売費及び一般管理費	46,245	47,869
営業利益	7,994	7,578
営業外収益		
受取利息	49	38
受取配当金	982	6,217
為替差益	99	286
その他	543	860
営業外収益合計	1,674	7,404
営業外費用		
支払利息	249	202
社債利息	80	72
固定資産除売却損	103	51
関係会社貸倒引当金繰入額	-	290
その他	304	160
営業外費用合計	738	776
経常利益	8,931	14,205
特別利益		
投資有価証券売却益	5	549
特別利益合計	5	549
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
関係会社株式評価損	-	1,262
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	3	1,262
税引前当期純利益	8,933	13,491
法人税、住民税及び事業税	3,616	3,297
法人税等調整額	△242	46
法人税等合計	3,373	3,343
当期純利益	5,560	10,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,757	4,180	25,185	35,997
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,757	4,180	25,185	35,997
当期変動額								
剰余金の配当							△1,434	△1,434
圧縮記帳積立金の取 崩					△62		62	—
当期純利益							5,560	5,560
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△62	—	4,188	4,126
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,694	4,180	29,374	40,123

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,315	69,112	4,324	4,324	73,436
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,315	69,112	4,324	4,324	73,436
当期変動額					
剰余金の配当		△1,434			△1,434
圧縮記帳積立金の取 崩		—			—
当期純利益		5,560			5,560
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,372	1,372	1,372
当期変動額合計	△13	4,112	1,372	1,372	5,484
当期末残高	△2,328	73,225	5,696	5,696	78,921

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,694	4,180	29,374	40,123
会計方針の変更による 累積的影響額							378	378
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,694	4,180	29,753	40,501
当期変動額								
剰余金の配当							△2,041	△2,041
圧縮記帳積立金の取 崩					△60		60	—
当期純利益							10,147	10,147
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△60	—	8,166	8,106
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,634	4,180	37,919	48,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,328	73,225	5,696	5,696	78,921
会計方針の変更による 累積的影響額		378			378
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,328	73,603	5,696	5,696	79,300
当期変動額					
剰余金の配当		△2,041			△2,041
圧縮記帳積立金の取 崩		—			—
当期純利益		10,147			10,147
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,199	4,199	4,199
当期変動額合計	△3	8,102	4,199	4,199	12,301
当期末残高	△2,331	81,706	9,895	9,895	91,602

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 物流システム事業本部長 兼 物流システム営業部長	田 尻 誠 (現 物流システム事業本部 物流システム営業部長)
------------------------------------	---------------------------------

② 退任予定取締役

取締役	長 田 耕 一 (シーダー(株)代表取締役社長就任予定)
-----	------------------------------

取締役	荒 谷 克 典 (当社 監査役 就任予定)
-----	-----------------------

③ 新任監査役候補

監査役 (常勤)	荒 谷 克 典 (現 取締役 テレコム営業本部長)
----------	---------------------------

監査役	岩 本 繁 (公認会計士 現 当社 補欠監査役)
-----	--------------------------

(注) 新任監査役候補者 岩本繁氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

④ 退任予定監査役

監査役	後 藤 繁
-----	-------

監査役	大 木 章 八 (当社 補欠監査役 就任予定)
-----	-------------------------

⑤ 新任補欠監査役候補

補欠監査役	大 木 章 八 (現 当社 監査役)
-------	--------------------